

★★「原子力政策大綱の見直しの必要性に関する有識者ヒアリング」への意見
(2010年10月21日 原子力委員会臨時会議)
竹内敬二 (朝日新聞 編集委員兼論説委員)

★原子力政策大綱は時代に合わせて見直し、変えるべき。理由は、

- ①原子力委員会と政策大綱の重要性をPRする。役所がつくる政策に隠れがちで、存在感が薄れている。
- ②核燃料サイクルの進展は止まっているので、それに合わせた政策を考える。

【前回の見直し】(核燃料サイクル路線の是非を議論)

日本の原子力の歴史上で初の本格的な路線レビュー。それまでの原子力長期利用計画よりかなり現実的な内容になった点は評価できる。

バックエンド・コストでは「使用済み燃料を全量再処理するシナリオは直接処分の1・5～1・8倍高くつく。発電コストでいえば1割高い」ことが明らかになったが、「今から変えれば投資が無駄になるし、自治体との関係も壊れる」といった「政策変更コスト」などから現行路線の継続を選択した。

【現在の状況と展望】(原子力をめぐる状況は大きく変わっている)

- ・ 原子力発電は相対化され選択肢の一つになっている。既存原発の発電コストは安く、いくつかの国は長寿命運転(米国は80年も!)をめざすが、先進国の新規原発の建設はコスト高で滞っている。

2004末の世界の原子力設備は約3・7億kW。今もほぼ同じだが、風力発電は04年の0・48億kWから09年は1・59億kWに。今年(2010年)は2億kWになる。

- ・ 日本は原発建設が進んだ国。しかし、2000年以降の運転開始は5基。
- ・ 核燃料サイクル路線は進んでいない。プルサーマル開始、もんじゅ再開・事故、六ヶ所再処理工場の操業延期、FBR開発は停滞、FBR実用化は見えない。

【議論すべきテーマ1】(現状認識を変えること)

《大綱1-2》(現状認識)

「新增設が停滞していた米国やフィンランド等でも、地球温暖化対策やエネルギー安定供給等の点から、原発の新增設に向けた動きが始まっており、また、電力需要

が急増している中国やインドでは原発建設計画の着実な進展がみられる。..こうした国内外の動向を十分念頭におくべきであり..」

《大綱1-2-6》(エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献)

「供給面ではエネルギー資源の輸入先の多様化によって安定的で信頼できるエネルギー源の確保を図っていくことが不可欠...太陽光や風力などの新エネルギーはエネルギー密度が小さく、経済性や供給安定性に課題が存在する...他方、原子力発電は..FBRサイクルが実用化すれば資源の利用効率を飛躍的に向上できること等から、長期にわたってエネルギー安定供給と地球温暖化対策に貢献する有力な手段として期待できる」

→ 現実には世界的には自然エネルギーが大きく増え、今後も増えそうだ。この実態と国内自給ができる自然エネルギーの重要性を認識すべきだ。

→ 中国、インドは増えるだろうが、フィンランドでは建設費が2倍に。米国では新規の原発建設熱が冷えている。「原子カルネサンス」とうかれている状況ではない。

・ 「米国エネルギー省の予測」(エネルギーアウトック2010)

温暖化対策があまり進まない前提で35年の米国の原子力容量は現在の1.06億kWから600万kW~1500万kW(中央値は1200万kW)増加するだけ。

・ 「エクソンモービル社の予測」

温暖化政策がある程度進み二酸化炭素1トンあたり30ドルのコストがつくという前提で、30年の米国の原子力設備総量は現在から約2500万kW増えて、1.3億kWになる(風力は1.6億kW、)

【テーマ2】(多くのエネルギーの中で相対的に原子力を考える)

・ 日本のエネルギー基本計画(大綱ではないが)によれば、原発数は現在の54基から2020年までに9基増設、30年までに14基増設。これは過大。

・ 将来計画に整合性が見えない。

→ 「エネルギー基本計画」によれば、2020年までに原発9基増設。再生可能エネルギー(水力含む)の一次エネルギー10%をめざす。

・ 一方、電力会社の2019年度の供給計画によれば、発電量のうち、狭義の再生可能エネルギーが1.6%、水力発電が7.2%の計約9%でしかない。

【テーマ3】(核燃料サイクルの政策をより柔軟に)

「何も状況が変わらないから原子力大綱を見直さなくていい」ではない。変わらないのではなくて、動いていないだけ。

- ・ もんじゅ。14年も止まって、時代が求めず、放棄されもしない施設であることが、必要性の検証を放棄させている。
- ・ 次の実証炉は電力業界は担わない。今後担う主体も不明。
- ・ 日本の路線は社会に根を下ろしている軽水炉原発から、原子力研究者の「夢」だった「FBRサイクル実用化」までを一本の線路で結んでいる。硬直した路線。

《原発》(普通の発電所)→《プルサーマル》(プル減らし策、やっと開始)→《FBR開発》(まだまだ実証炉も未定)→《FBRサイクル時代》(夢)

六カ所再処理工場など何かが動かなくなると、みんなが「ただ動くのを待つだけ」に。六カ所の操業は2年間の延期になったが、新しい技術を準備しているのではなく、同じ技術を「より用心深く行う」もの。

サイクルはうまくいっても数十年かかる路線。将来政策には柔軟性の確保を。

- ①全量再処理の「全量」の制限をとる
- ②それに従って「直接処分」などの研究もする。
- ③中間貯蔵を増加させ、政策決定の時間をもつ。FBRの技術的、コスト的可能性を定期的にチェックする。第2再処理工場の建設などを決めない。
- ④高レベル処分が大変。まだ時間があるが、これをしっかり支える。

【テーマ4】(技術的レビューを)

- ・ 原子力機構は約4000人の職員、約2000億円の予算、国への依存率95・9%(09年度)で「原子力だけ」をやっている。世界的にも希少な組織。大綱に書かれているからFBRサイクルを目指しているが、競争力ある技術ができるか。

「原子力委員会の方針(大綱)」→原子力機構(動燃)が開発→商業化
コスト検証、タイムリミットは？

【テーマ5】(平和の番人)

- ・ 核不拡散へのチェック機能は極めて重要。
- ・ インドとの原子力協力は問題あり。政府の方針転換に際して、原子力委員会はいわば「事後承認」。ゆゆしきこと。

- ・ 原子力委員会声明(2010/06/29)「さらに、原子力委員会は、政府がこの交渉において、核廃絶にむけた国民の強い願いを十分に踏まえ、核軍縮に向けても創造的で現実的な取組を両国が国際社会と連携協力して着実に推進する強い意志を共有していることを確認することを期待する」。歯切れが悪すぎる。
- ・ こういうことにこそ、原子力委員会の存在を示して欲しい。
- ・ そもそも日本にとって大きなビジネスチャンスがあるのか。

【まとめ】

時代は変わっている。原子力オンリーではなく相対的に考える。
核燃料サイクルの将来オプションを広げ、技術検証をする。
不拡散問題には積極的に発言する。

(以上)